「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		地域生活支援事業費[日常生活用具給付事業]									
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費	事業番号	6
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	障害福祉課					係		課長名		大法 努	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 3		
【施策名】 障害者福祉の推進								総合計画書(ページ)	55		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・身体障害児・者、知的障害児・者、精神障害児・者(一部の用具のみ)				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の身体障害者・知的障害者数 ※精神障害者も一部用品は対象となるが、ほとんどは、対象とならないので、対象指標には入れない。						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・障害児・者の日常生活の利便性が向上する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年間の給付件数/市内の身体障害者・知的障害者数						
	③ そのために何をしましたか。 ・在宅の重度障害児・者に日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図る。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間の給付件数						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	3,409	3,416	3,387					
	成果指標	②の数値	%	64.8	65.0	64.0					
	目 標	②の目標値	目標値設定の考え方								
	活動指標	③の数値	件	2,210	2,218	2,170					
3 経費	事業費(実績)		円	26,223,836	26,059,935	28,780,453		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	13,181,836	13,441,935	14,725,453					
		特定財源	円	13,042,000	12,618,000	14,055,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	4,126,500	4,122,000	4,155,000					
	職員人件費(再任用)	円									
	事業費+人件費	円	30,350,336	30,181,935	32,935,453						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和61年度								
	(2) 環境の変化		・日常生活用具給付は、平成18年10月の障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業の必須事業と位置付けられた。それと同時に給付品目が再編され、補装具であったストマ用装具が日常生活用具とされて、給付件数の大半はストマ用装具である。国の給付品目が例示され、それ以外については市町村の裁量とされたが、都加算品目を含めて、概ね各市とも同様の品目となっている。 ・近年だと技術の発展に伴い、さまざまな福祉用具が開発されている。								